

労働政策に関するアンケート

令和8年1月19日

1 長時間労働の防止に関する施策について

Q 1 2018 年成立の働き方改革関連法で、特別条項付の 36 協定によっても超えることができない時間外労働の上限として、1 月 100 時間未満、2～6 ヶ月平均 80 時間以下といった上限規制が定められました。また、勤務終了後、次の始業までの間に一定時間以上の休息時間を設ける勤務間インターバル制度の導入が事業主の努力義務として定められました。長時間労働の防止、削減のために、インターバル制度の導入を事業主の義務とし、時間外労働の上限時間についても規制を強化し更に引き下げること、賛成ですか。

(1) インターバル制度の導入の義務化

賛成 反対 条件付きで賛成
(理由・条件の内容)

(2) 時間外労働の上限時間の規制強化

賛成 反対 条件付きで賛成
(理由・条件の内容)

Q 2 厚労省より発表された 2025 年 3 月末時点の高度プロフェッショナル制度に関する報告状況を見ると、同制度の導入企業数は 34 社、対象労働者は 1390 人とどまっているものの、対象労働者の長時間労働の実態もうかがわれるところであります。同制度を廃止することに賛成ですか。

賛成 反対 条件付きで賛成
(理由・条件の内容)

Q 3 2025 年 5 月 28 日に公表された規制改革推進会議の答申においては、厚生労働省に対して、スタートアップ企業において、裁量労働制の適正な活用等、柔軟な働き方に資する検討を開始することを求めており、また、同年 12 月 24 日に開催された第 26 回規制改革推進会議においては、今後の検討課題として、労働時間法制に係る政策対応の在り方として生産性の高い柔軟な働き方の推進を挙げ、さらに同日開催された労働政策審議会（労政審）労働条件分科会（第 206 回）では、裁量労働制を検討課題として挙げています。裁量労働制の対象業務の拡大は、いわゆる「みなし時間制度」の適用拡大による労働時間規制の緩和につながりますが、貴党は、裁量労働制の対象業務の拡大に賛成ですか。

賛成 反対 条件付きで賛成
(理由・条件の内容)

Q 4 公立学校教員について、労基法が定める労働時間の規制を排除し「定額働かせ放題」を招く要因になっている給特法について、2025 年 6 月 10 日、教職調整額の率を 4%から段階的に 10%に引き上げる等の改正を含む改正給特法が成立しましたが、教員の長時間労働を防止するために、更に給特法廃止を含む抜本的な改正を求めることに賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

2 非正規労働者の処遇改善のための施策について

Q 5 有期労働契約の締結を、一定の事由（一定の期間に限られる業務、産休の代替など、期間を限定すべき合理的な理由がある場合）に限定すること（いわゆる「入口規制」）に賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

Q 6 2018 年成立の短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律で、パート・有期雇用労働者と通常の労働者との間の不合理な労働条件格差を解消するための一定の法整備はされましたが、正規・非正規労働者間の労働条件格差、又は、無期転換後の労働者と正社員との間の労働条件格差を解消するために更なる法整備を行うことを考えていますか。

考えている	考えていない
(考えている内容)	

3 就労形態の多様化に対応した保護に関する施策について

Q 7 プラットフォーマーを介して仕事の受発注を行うクラウドワーカーなど新たな就労形態の多様化が進んでいますが、その就労実態、保護の必要性等を十分に調査して、労働者性推定規定の制定や労働者性の判断基準を広げるといった就労者を保護するための立法措置は必要とお考えですか。立法措置が必要と考える場合には、どのような措置が必要とお考えになっているか、その内容を教えて下さい。

立法措置は必要	立法措置は不要
必要と考える場合の内容	
()	

4 ハラスメント防止に関する施策について

Q 8 2019 年 6 月に I L O で採択された「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶に関する条約」を批准することに賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

Q 9 2025 年 6 月、カスタマーハラスメントや就活セクハラを防止するため企業に防止措置を義務づける改正労働施策総合推進法、改正男女雇用機会均等法が成立しました。もっとも、日本には、パワハラ・セクハラ・マタハラはもちろん、カスタマーハラスメントや就活セクハラなども含め、あらゆるハラスメントについて禁止し、被害者を救済するための手段の創設などを内容とするようなハラスメント防止法がありません。このような包括的なハラスメント防止法を作ることに賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

5 解雇の金銭解決制度について

Q 1 0 2024 年 6 月 21 日に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」では、「労働者が裁判で勝訴し、無効な解雇であると認められた場合に、労働者の請求によって使用者が一定の金銭を支払い、当該支払によって労働契約が終了する仕組みについて、検討を進める。」とされています。また、2025 年 11 月 18 日に開催された労働政策審議会（労政審）労働条件分科会（第 205 回）では、解雇の金銭解決制度について、経済学者や法学者による有識者検討会を設ける方針が示されました。貴党は、解雇の金銭解決制度の導入について賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

6 ワークルール教育の推進に関する施策について

Q 1 1 超党派の「非正規雇用労働者の待遇改善と希望の持てる生活を考える議員連盟」は、ワークルール教育推進法の制定に向けた議論を進めています。貴党は、労働者・労働組合の権利保障やその役割、重要性に関する啓発や、適切な労使関係の構築のために、労使が広くワークルールを学べる環境を整えるためのワークルール教育推進法の制定に賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

7 ジェンダー平等

Q 12 貴党において、ジェンダー平等を実現するために検討されている労働政策がありますか。あるとご回答される場合は、代表的な政策を一つあげてください。

ある ない

(代表的な政策)

8 育児・介護

Q 13 2024年5月31日に公布された改正育児介護休業法の参議院附帯決議において、「仕事と育児・介護の両立を困難とするような配転命令に対し、労働者の個々の状況への配慮について効果的な取組を推進すること」とされています。貴党は、転居を伴う配転命令の規制強化に賛成ですか。

贊成 反對

(理由 _____)

Q 1 4 仕事と育児・介護の両立支援の促進のため、労働者の働き方や労働時間の見直し等も視野に入れた基本施策を打ち出し、そのような基本施策の実現のために国や地方公共団体、事業主、労働組合などの責任や役割を明らかにする基本法の制定に賛成ですか。

贊成 反對

(理由 _____)

9 ライドシェア

Q 15 2024年4月1日から、いわゆる「日本版ライドシェア」が開始され、いわゆる二種免許を有しない人であっても、自家用車を使って、タクシー会社と雇用契約を締結することを条件に、タクシー輸送を行うことが可能となっています。また、一部の地域においては、2025年6月から、バス事業者及び鉄道事業者の、二種免許を有しない職員を「日本版ライドシェア」のドライバーとして活用するトライアル運行も始まっています。貴党は、このような「日本版ライドシェア」の推進・拡充に賛成ですか。

賛成 反対 条件付きで賛成

(理由・条件の内容)

Q 1 6 貴党は、運転者が自動車二種免許を持たず、タクシー事業者以外の者が、自家用車を利用することによる有償旅客運送である、いわゆる「ライドシェア」の実施のための新法に賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

1 0 非正規公務員

Q 1 7 非正規公務員には、民間のように雇止めの制限や無期転換権を保障する法律や不合理な待遇格差を禁止する法律がありません。貴党は、非正規公務員の不安定雇用や劣悪な待遇を改善するための立法措置に賛成ですか。

賛成	反対	条件付きで賛成
(理由・条件の内容)		

ご協力ありがとうございました。